

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
	石狩市			地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	31,849,644	31,518,021	実質収支比率	2.8	2.5			
市町村名	石狩市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	31,289,240	30,952,608	経常収支比率	88.4	88.8				
	石狩市			地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	560,404	565,413	(※1)	(97.3)	(94.9)			
人口	22年国調(人)	59,449	産業構造				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	103,939	161,055	標準財政規模	16,253,093	15,906,244			
	17年国調(人)	60,104		中部	×	近畿	×	実質収支	456,465	404,358	財政力指数	0.55	0.56				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	60,878	17年国調	1,463	1,591	山振	×	単年度収支	52,107	50,603	公債費負担比率	17.4	18.4				
	22.03.31(人)	61,109		12年国調	5.2	5.5	過疎	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	721.86		第2次			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	721.86			第1次	7,105	7,816	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	82		第3次			歳入一般財源等		実質単年度収支	52,107	50,603	実質公債費比率	11.9	12.2				
	82			第2次	25.1	27.2	歳入一般財源等		基準財政収入額	6,383,970	6,713,238	将来負担比率	154.4	166.1			
世帯数(世帯)	22,603		第3次			標準財政需要額		基準財政収入額	12,086,057	12,152,315	資金不足比率(※3)	-	-				
	22,603			第1次	19,008	18,596	標準税収入額等		標準税収入額等	8,177,518	8,616,500						
						経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	14,571,608	14,112,477							
						歳入一般財源等		歳入一般財源等	19,668,541	18,947,562							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,197,495	32,616,971	うち公的資金	14,743,549	15,749,145			
	市区町村長	1	7,360		一般職員	397	1,358,534	3,422	債務負担行為額(支出予定額)	2,251,306	-	2,849,750					
	副市区町村長	1	6,248		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	10,866	3,622	土地開発基金現在高	383,742	383,742	-					
	教育長	1	5,796		教育公務員	5	17,345	3,469	積立金	-	-	-					
	議会議長	1	4,390		臨時職員	-	-	-	現在高	-	-	-					
	議会副議長	1	3,830		合計	402	1,375,879	3,423	財政調整基金	-	-	-					
	議会議員	22	3,360		ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-	-					
									その他特定目的基金	2,996,112	2,961,987						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(9)	水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	石狩湾新港管理組合(一般会計)	(19)	石狩市土地開発公社	○
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所会計	(10)	公共下水道事業会計	(12)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(14)	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(20)	石狩市公務サービス	
		(5)	老人保健会計					(15)	石狩北部地区消防事務組合	(21)	石狩市体育協会	
		(6)	後期高齢者医療会計					(16)	石狩西部広域水道企業団			
		(7)	介護保険事業会計					(17)	石狩教育研修センター組合			
		(8)	介護サービス事業会計					(18)	札幌広域圏組合			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,799,016	24.5	7,144,468	47.7	普通税	7,141,435	91.6	90,403	議会費	209,950	0.7	-	209,950			
地方譲与税	379,391	1.2	379,391	2.5	法定普通税	7,141,435	91.6	90,403	総務費	3,737,567	11.9	1,076,490	3,118,748	3,118,748		
利子割交付金	21,997	0.1	21,997	0.1	市町村民税	2,562,914	32.9	90,403	民生費	8,227,576	26.3	404,533	4,330,771	4,330,771		
配当割交付金	5,556	0.0	5,556	0.0	個人均等割	79,123	1.0	-	衛生費	2,352,469	7.5	29,972	1,440,183	1,440,183		
株式等譲渡所得割交付金	1,789	0.0	1,789	0.0	所得割	1,950,231	25.0	-	労働費	160,907	0.5	-	50,564	50,564		
地方消費税交付金	603,652	1.9	603,652	4.0	法人均等割	240,436	3.1	42,304	農林水産業費	616,319	2.0	199,062	479,374	479,374		
ゴルフ場利用税交付金	65,670	0.2	65,670	0.4	法人税割	293,124	3.8	48,099	商工費	314,946	1.0	11,813	233,650	233,650		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,863,704	49.5	-	土木費	8,679,947	27.7	557,337	2,741,065	2,741,065		
自動車取得税交付金	73,247	0.2	73,247	0.5	うち純固定資産税	3,818,814	49.0	-	消防費	1,157,777	3.7	84	1,091,773	1,091,773		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,364	1.1	-	教育費	2,294,447	7.3	268,279	1,920,992	1,920,992		
地方特例交付金	102,886	0.3	102,886	0.7	市町村たばこ税	631,453	8.1	-	災害復旧費	96,971	0.3	-	59,379	59,379		
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,683	0.2	54,683	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,440,364	11.0	-	3,431,688	3,431,688		
減収補填特例交付金	48,203	0.2	48,203	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
地方交付税	7,474,596	23.5	6,524,412	43.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	6,524,412	20.5	6,524,412	43.6	目的税	657,581	8.4	-	歳出合計	31,289,240	100.0	2,547,570	19,108,137	19,108,137		
特別交付税	950,184	3.0	-	-	法定目的税	657,581	8.4	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	16,527,800	51.9	14,923,068	99.6	入湯税	6,621	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	13,017	0.0	13,017	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,065,213	38.6	8,669,390	8,465,474	51.4		
分担金・負担金	207,074	0.7	-	-	都市計画税	650,960	8.3	-	人件費	4,264,337	13.6	3,940,199	3,736,773	22.7		
使用料	138,674	0.4	34,553	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,651,021	8.5	2,651,021	-	-		
手数料	278,308	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,360,576	13.9	1,297,567	1,297,077	7.9		
国庫支出金	3,769,161	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,440,300	11.0	3,431,624	3,431,624	20.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,944	0.0	3,944	0.0	合計	7,799,016	100.0	90,403	内 元利償還金	3,427,887	11.0	3,419,211	3,419,211	20.7		
都道府県支出金	1,507,374	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	12,413	0.0	12,413	12,413	0.1		
財産収入	79,794	0.3	3,189	0.0	徴収率	97.8	91.2	97.7	91.6	16,579,486	53.0	8,886,333	6,106,134	37.1		
寄附金	511	0.0	-	-	(%)	97.4	88.9	96.7	89.4	3,291,276	10.5	2,286,383	2,032,173	12.3		
繰入金	20,399	0.1	-	-	市町村民税	97.7	91.4	97.9	91.8	3,306,915	10.6	3,083,570	1,854,980	11.3		
繰越金	565,413	1.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	1,120,897	3.6	1,044,934	989,158	6.0		
諸収入	6,255,675	19.6	1,348	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	2,482,500	7.8	-	-	合計	3,975,815	実質収支	-746,164		補助費等	3,306,915	10.6	3,083,570	1,854,980	11.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	856,148	再差引収支	-1,355,532		うち一部事務組合負担金	1,511,519	4.8	1,445,515	1,304,677	7.9	
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.7	-	-	上水道	671,298	加入世帯数(世帯)	9,757		繰出金	2,566,877	8.2	2,296,150	1,229,823	7.5	
歳入合計	31,849,644	100.0	14,979,119	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	17,408		積立金	54,524	0.2	49,999	-	-	
					交通	-	保険税(料)収入額	79		投資・出資金・貸付金	6,238,997	19.9	125,297	-	-	
					国民健康保険	1,035,809	被保険者	113		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,412,560	1人当り	272		投資的経費計	2,644,541	8.5	1,552,414	-	-	
										うち人件費	128,608	0.4	128,608	-	-	
										普通建設事業費	2,547,570	8.1	1,493,035	-	-	
										うち補助	1,656,408	5.3	723,922	-	-	
										うち単独	891,162	2.8	769,113	-	-	
										災害復旧事業費	96,971	0.3	59,379	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	31,289,240	100.0	19,108,137	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

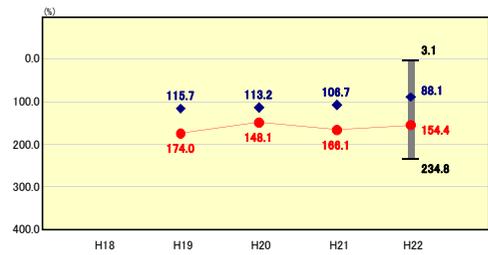
北海道石狩市

人口	60,878 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	721.86 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,849,644 千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	31,289,240 千円	将来負担比率	154.4 %
実収支	456,465 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	16,253,093 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	32,197,495 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

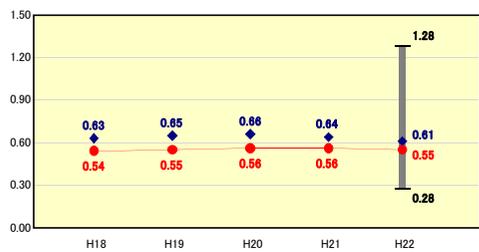
将来負担の状況



類似団体内順位 112/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
 本年度は前年度と比較すると11.7%改善し154.4%となったが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、多額の市債残高や土地開発公社の負債が要因となっている。今後も財政再建計画や土地開発公社経営健全化計画に基づき、市債発行の抑制に努める等、更なる将来負担額の縮減を図る。

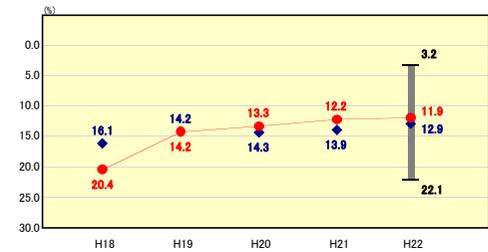
財政力



類似団体内順位 74/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 合併により一時的に落ち込みを見せたが、三位一体の改革による国からの税源移譲に伴う増等により、微増ながら改善傾向となっている。本年度は、長引く景気低迷による個人市民税の減収などから、前年度より0.01ポイント悪化し、0.55となった。今後も収支バランスの黒字化を掲げた市独自の財政再建計画を遵守することにより、財政基盤の強化に努める。

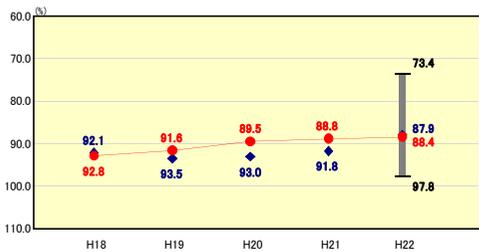
公債費負担の状況



類似団体内順位 55/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 財政再建計画の着実な実行により、H20から類似団体平均値を下回り、本年度決算では前年度から0.3%改善し、11.9%となった。

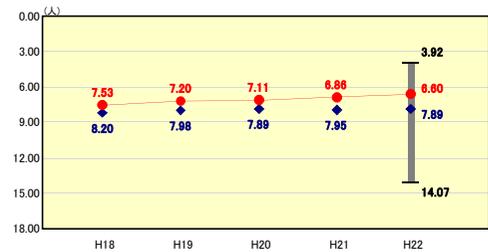
財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 財政再建計画に基づく、義務的経費に大きな負担となっていた公債費や人件費の縮減に努めた結果、年々改善傾向となっている。H19決算以降、類似団体平均を下回っていたが、本年度は前年度より0.04ポイント改善し、88.4%となったものの、扶助費の大幅な増加等により、わずかに類似団体平均を上回った。今後も経常収支比率を90%未満とする市独自の財政再建計画を引き続き遵守することにより、財政の健全化を図る。

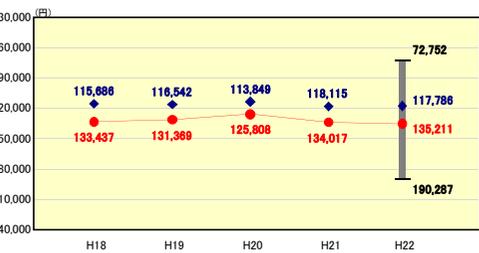
定員管理の状況



類似団体内順位 32/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人あたり職員数の分析欄
 新規採用を控え職員数の適正化を図っていることから、近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後とも民間委託の推進等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

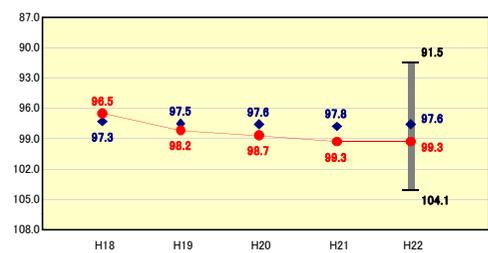
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 103/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 徐々に類似団体平均に近づく傾向にあったが、近年は、大雪に伴う除排雪経費の増や、国の経済対策事業に伴う臨時的な維持補修費の増などにより、増加傾向となっている。今後は施設の統廃合や民間委託の推進等を図ることで、更なる歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 95/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 H19以降、類似団体平均を上回っており、本年度は類似団体平均を1.7ポイント上回る99.3となっている。今後とも財政再建計画に基づき給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

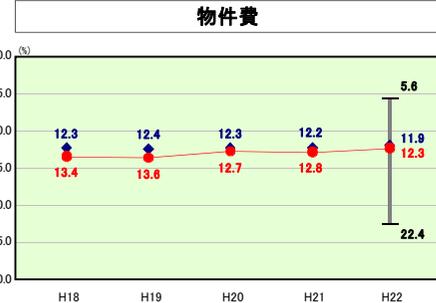
北海道石狩市

経常収支比率の分析

人口	60,878 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	721.86 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,849,644 千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	31,289,240 千円	将来負担比率	154.4 %
実質収支	456,465 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	16,253,093 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	32,197,495 千円		

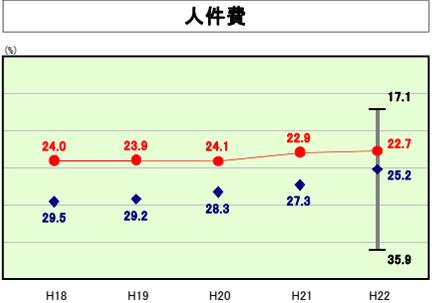
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



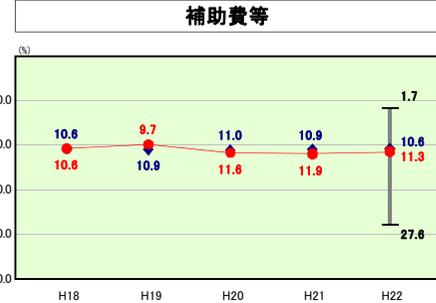
物件費の分析欄

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより増加してきたが、財政再建計画に基づく歳出削減の取り組みにより、改善傾向となっている。今後も財政再建計画に基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。



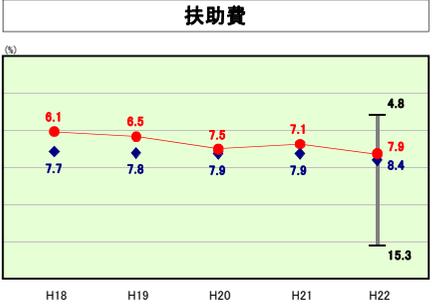
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、経常収支比率における人件費分の比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行っていることがある。今後も財政再建計画や定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進していくことにより、引き続き人件費抑制に努める。



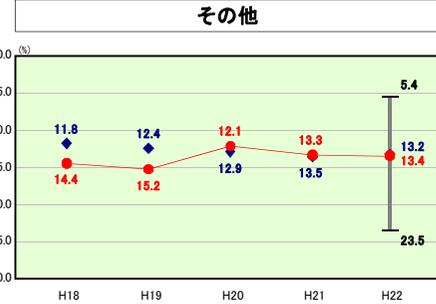
補助費等の分析欄

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより減少してきたが、近年は類似団体平均をわずかに上回り、横ばい状態となっている。今後も補助金の有効性・必要性を検証し、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。



扶助費の分析欄

比率としては昨年度より悪化した結果となったが、これは子ども手当制度の創設や生活保護費の大幅な増加によるものである。今後も少子高齢化等による社会保障関係費の増加が見込まれることから、比率は悪化する傾向であるため、市単独事業においては、その必要性や費用対効果を検証し、事業費の縮減に努める。



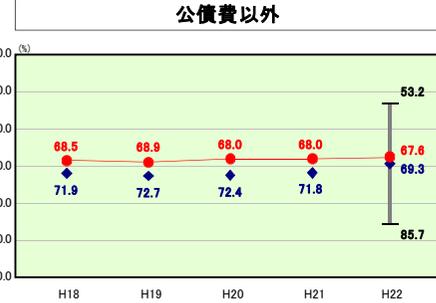
その他の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるが、除排雪経費等の増加による維持補償費の増加により、前年度と比較すると比率が上がっている。



公債費の分析欄

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより一時的に増加したが、財政再建計画の着実な実行により減少基調に転じている。今後も更なる公債費削減のため、財政再建計画の遵守に努める。



公債費以外の分析欄

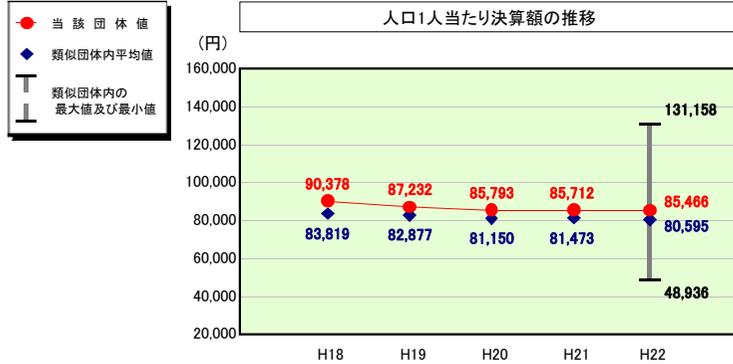
少子高齢化や雇用環境の悪化等を背景に扶助費の比率が年々増加しているが、財政再建計画に基づき、人件費や物件費等、他の経費の縮減を図った結果、減少傾向となっている。今後も財政再建計画の着実な実行を基本とし、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,264,337	70,047	72,694	▲ 3.6
賃金 (物件費)	93,606	1,538	4,422	▲ 65.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	971,218	15,954	6,678	138.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,352	269	938	▲ 71.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	302,619	4,971	3,085	61.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	128,608	2,113	1,563	35.2
▲退職金	▲ 573,748	▲ 9,425	▲ 8,789	7.2
合計	5,202,992	85,466	80,595	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.60	7.89	▲ 1.29
ラスパイレス指数	99.3	97.6	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

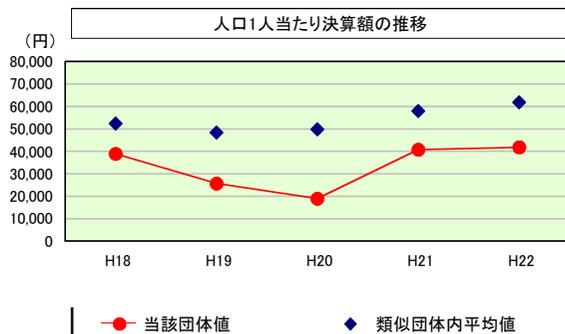


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,427,887	56,307	49,330	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	977,222	16,052	13,420	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	201,457	3,309	3,547	▲ 6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	278,257	4,571	1,853	146.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,413	204	20	920.0
▲特定財源の額	▲ 624,451	▲ 10,257	▲ 4,878	110.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,579,289	▲ 42,368	▲ 37,532	12.9
合計	1,693,496	27,818	25,793	7.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

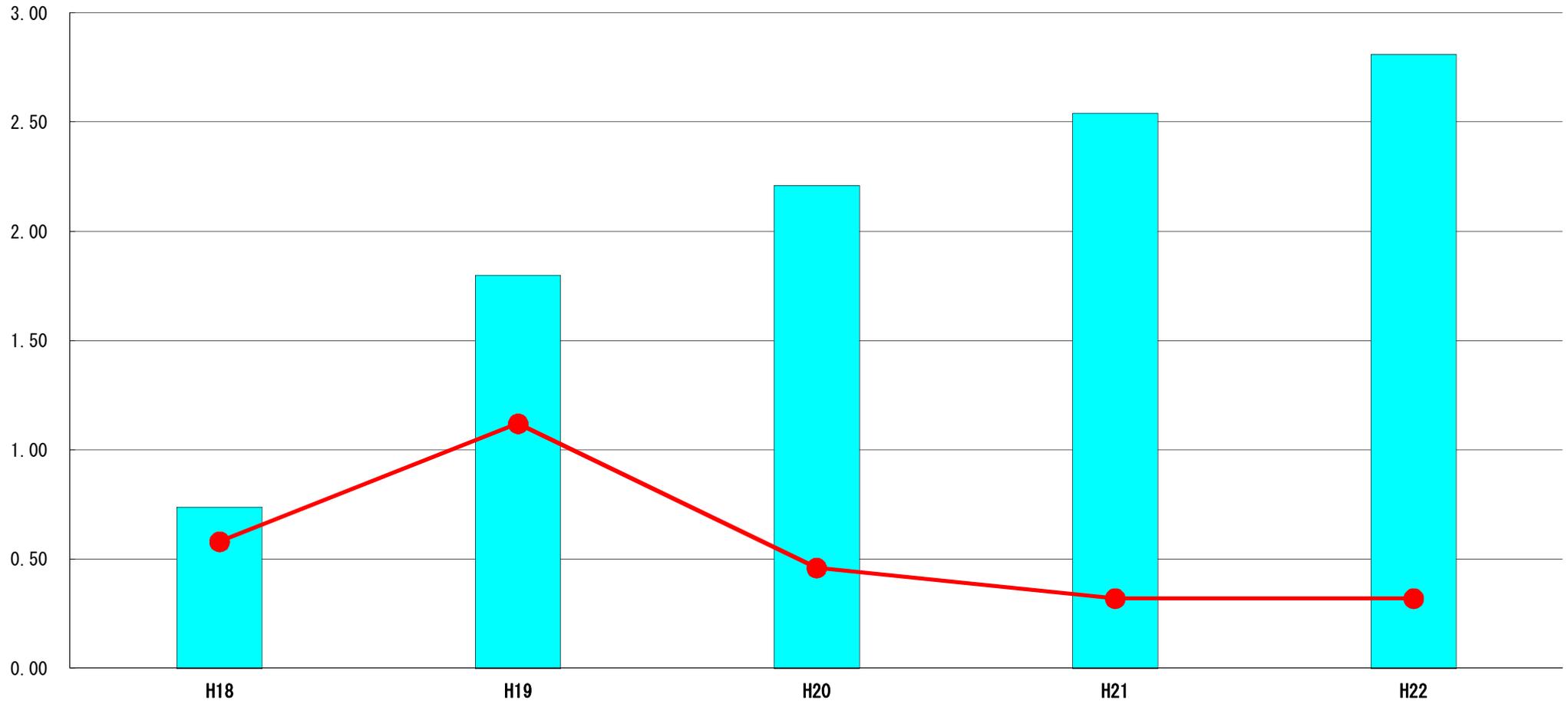
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,386,581	38,915	7.2	52,453	▲ 11.2	18.4
うち単独分	1,387,735	22,628	25.2	30,509	▲ 12.8	38.0
H19	1,577,012	25,698	▲ 34.0	48,408	▲ 7.7	▲ 26.3
うち単独分	531,250	8,657	▲ 61.7	26,937	▲ 11.7	▲ 50.0
H20	1,160,046	18,958	▲ 26.2	49,774	2.8	▲ 29.0
うち単独分	722,638	11,810	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
H21	2,492,362	40,786	115.1	58,009	16.5	98.6
うち単独分	1,539,421	25,191	113.3	32,190	20.4	92.9
H22	2,547,570	41,847	2.6	61,882	6.7	▲ 4.1
うち単独分	891,162	14,638	▲ 41.9	32,175	0.0	▲ 41.9
過去5年間平均	2,032,714	33,241	12.9	54,105	1.4	11.5
うち単独分	1,014,441	16,585	14.3	29,710	▲ 1.0	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道石狩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		0.74	1.80	2.21	2.54	2.81
実質単年度収支		0.58	1.12	0.46	0.32	0.32

分析欄

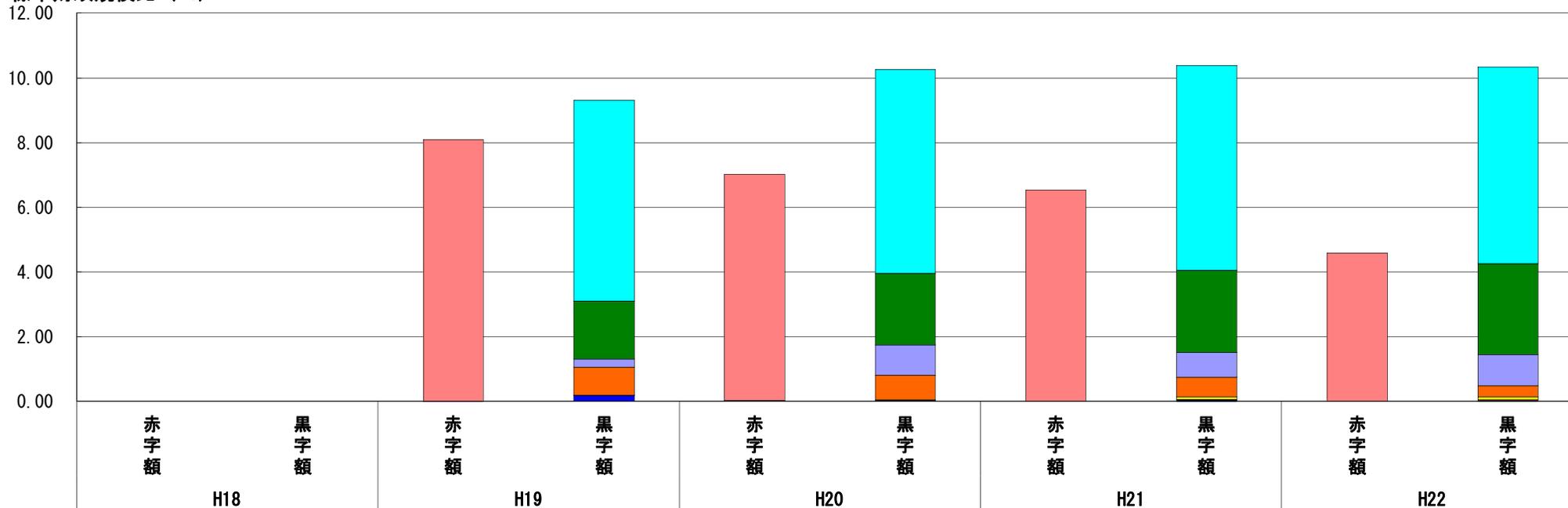
平成19年3月に策定した「財政再建計画」に基づく財政基盤の再構築に取り組んだ結果、基金の取り崩しをすることなく黒字決算となり、実質収支額は年々増加している。しかし、過去の収支不足を補填するため財政調整基金を全額取り崩したことから、枯渇した財政調整基金の早期回復を図るべく、今後も収支バランスの黒字化を掲げた市独自の財政再建計画を遵守することにより、財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業会計		-	▲ 8.08	▲ 6.99	▲ 6.54	▲ 4.59
水道事業会計		-	6.21	6.30	6.34	6.09
一般会計		-	1.80	2.21	2.54	2.81
公共下水道事業会計		-	0.24	0.94	0.77	0.96
介護保険事業会計		-	0.87	0.76	0.60	0.35
後期高齢者医療会計		-	-	0.03	0.08	0.08
国民健康保険診療所会計		-	▲ 0.02	▲ 0.03	0.04	0.04
介護サービス事業会計		-	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.19	0.03	0.02	0.00

分析欄

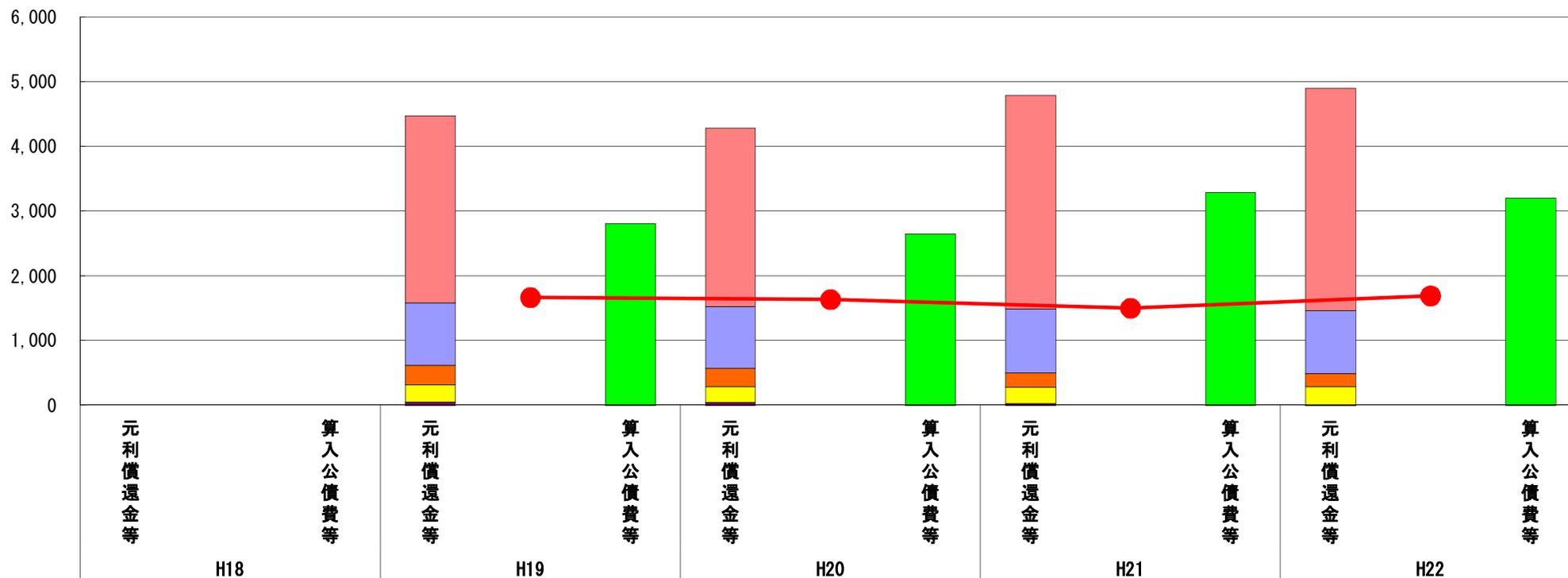
連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が課題となっている。平成21年度に第1次国民健康保険事業経営健全化計画を策定し、多額の累積赤字の縮減に取り組んできた結果、年々赤字額は減少傾向となっている。今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、一般会計からの繰入や各種取り組み強化による国保財政の「単年度収支の均衡」と累積赤字の解消を目指していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,884	2,758	3,306	3,428	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	968	957	981	977	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	302	279	224	201	
	債務負担行為に基づく支出額	-	264	250	248	278	
	一時借入金利息	-	53	42	32	12	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,806	2,652	3,290	3,204	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,665	1,634	1,501	1,692	

分析欄

平成19年3月に策定した「財政再建計画」に基づき、建設事業債の発行に努めた結果、元利償還金は減少傾向となっている。
 (【参考】特定財源控除前の元利償還金：H19 3,621 H20 3,459)
 今後も更なる公債費縮減のため、市独自の財政再建計画に基づき、普通建設事業債の新規発行の抑制に努める。

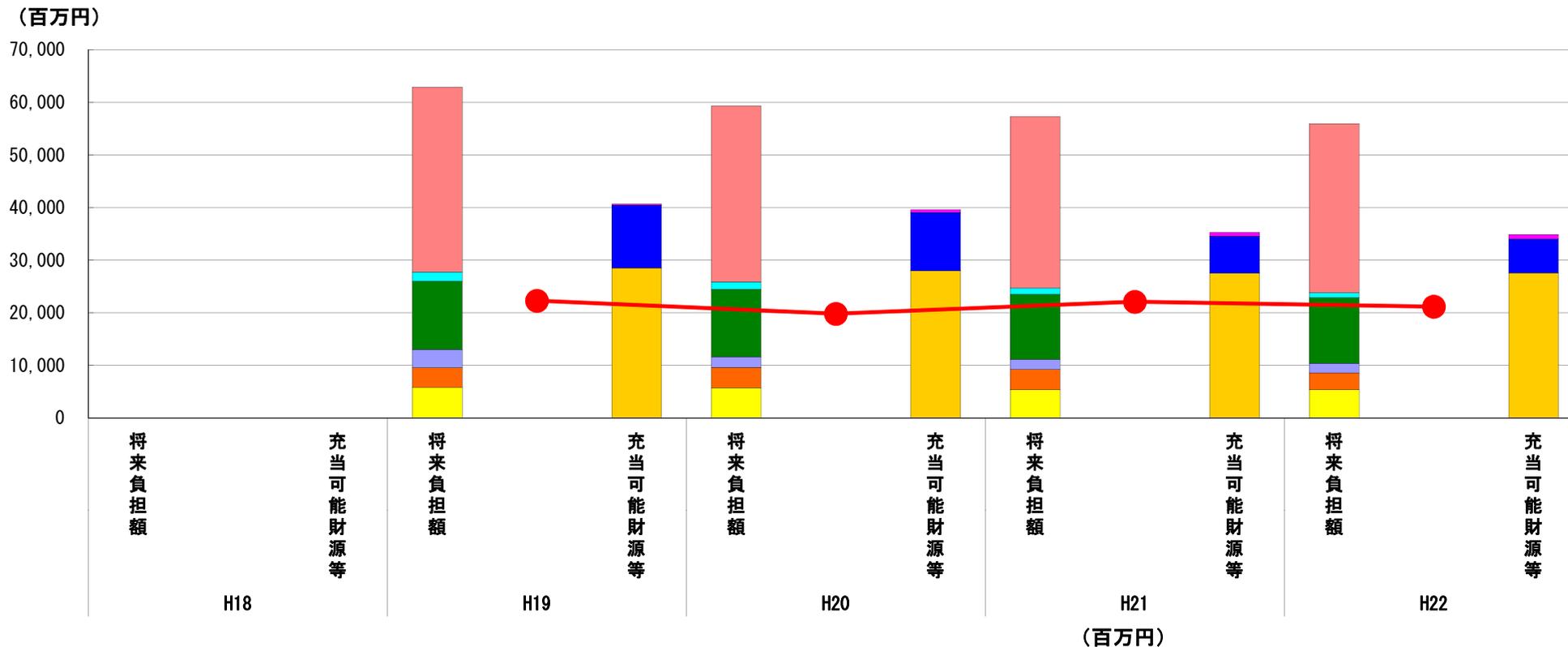
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道石狩市



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	35,136	33,469	32,617	32,197
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,747	1,424	1,185	915
	公営企業債等繰入見込額	-	12,999	12,831	12,346	12,492
	組合等負担等見込額	-	3,469	2,003	1,924	1,807
	退職手当負担見込額	-	3,739	3,869	3,860	3,243
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5,773	5,724	5,332	5,301
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	200	513	668	855
	充当可能特定歳入	-	11,960	11,098	7,038	6,440
	基準財政需要額算入見込額	-	28,468	27,957	27,514	27,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,234	19,753	22,044	21,119

分析欄

将来負担額の中でも大きなウェートを占める市債残高は、平成19年3月に策定した「財政再建計画」に基づき、建設事業債の抑制に努めた結果、年々減少してきている。また、土地開発公社の負債額（設立法人等の負債額等負担見込額）についても、土地開発公社経営健全化計画に基づく保有地の処分や一般会計からの財政支援等の取り組みの結果、年々減少しているなど、将来負担額の縮減が図られている。今後も財政再建計画や土地開発公社経営健全化計画の着実な実行に努め、更なる将来負担額の縮減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。